

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 21 日

事務事業名		茨城県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	050802001028
						単独/補助	補助		030301
政策体系	総合計画の施策名		0508 生活環境の保全				所属課		生活環境課
	政策名		05 快適な暮らしのまちづくり				課長名		
	施策名		08 生活環境の保全				グループ		環境公害対策G
	手段名		02 ②環境保全活動の推進				担当者名		
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	04	01	03	02	00	環境衛生事業		
法令根拠						桜川市自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金交付要項			
【Do】						1. 事務事業の現状把握 (その1)			

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、「蓄電システム」を設置する個人を対象に補助金(最大5万円)を交付する事業。		<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要項告示、市HPや広報誌へ掲載し、周知 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金交付申請の受理、審査、補助金交付決定、実績報告後の確定通知、請求処理 	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金交付申請の受理、審査、補助金交付の決定、補助金の交付	自立・分散型エネルギー設備に対する補助金申請数	人	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
市民	市民	人	39,692.00	38,905.00	38,118.00	37,331.00	36,544.00		
	世帯数	世帯	13,695.00	13,717.00	13,735.00	13,753.00	13,771.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
二酸化炭素の削減や蓄電によるエネルギー利用の効率化を図る	自立・分散型エネルギー設備設置者数	人	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

(3) 投入量 (事業費) の推移		01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	期間限定総投入量
投入量	事業費内訳	国庫支出金 千円	0	0	0
		県支出金 千円	350	400	400
		地方債 千円	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0
		その他 千円	0	0	0
		一般財源 千円	150	0	0
		事業費計 (A) 千円	500	400	400
	正規職員従事人数 人	1.00人	1.00人	1.00人	

事業費の内訳	02年度事業費 実績 (千円)		03年度事業費 予算 (千円)	
	18 負担金補助及び交付金	400	18 負担金補助及び交付金	400
		合計	400	合計

事務事業名	茨城県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業	事務事業No.	50802001028	所属課	生活環境課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成29年度当初は、水素の利活用の促進及びエネルギー利用の効率化を図るため、「エネファーム」及び「定置用リチウムイオン蓄電池」を補助することで始めたが、都市ガスが普及していないため蓄電システムのみになった。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 蓄電システムは高額であり、太陽光発電設備と合わせて効果が発揮されることから、補助金額が少ないとの問合せがある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 再生可能エネルギーの利用は、国県の推進する事業であるため、導入促進することは施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 県の環境政策に基づく事業であり、公共関与は妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 補助する件数を増やすため、予算増額することで成果向上がある
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 県施策に基づく補助事業であるため廃止・休止に影響がある。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業なし
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 県補助により事業遂行しているため、必要最小限で削減余地はない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 全市民を対象に事業を周知し募集しているため、公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	・「定置用リチウムイオン蓄電池」を設置する人が増えてきており、地球温暖化防止に対する意識が高くなりつつある。 ・県補助事業が令和2年度までの予定と通知があったが、令和3年度以降も対象を変え継続することとなった。																			
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 県に補助増額を要望し、広く補助事業を展開する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○	×			×	×	×
成果	向上 維持 低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○	×																	
		×	×	×																	
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 ⑧																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>